

代表質問



令和2年第1回定例会は、招集日に市長から2年度施政方針が示されました。それを受け、施政方針や2年度予算などの総合的な事項について、それぞれの会派を代表する議員による代表質問が行われました。ここでは、その議論の一部をお知らせします。

※この記事は各議員が要約して執筆しています。

2年度予算の特徴と重点施策について

財政に配慮し、教育・子育て、高齢者福祉の充実を

柏 清風

ひぐらしえいじ 日暮 栄治



2年度予算の特徴と重点施策

Q 前定例会で「引き続き第五次総合計画の3つの重点目標である教育・子育て、健康・高齢者等福祉、地域活性化に関する事業に優先的に予算配分を行う」との答弁があった。2年度は第五次総合計画前期基本計画の最終年度だが、これまで重点的に取り組んできた分野に対して、新年度予算をどう反映し取り組むのか、予算の特徴と重点施策を問う。

A 予算編成に当たっては、厳しい財政状況の中、将来にわたって安定的な行政サービスを提供していくため、財政の健全性に配慮しつつ、持続可能な都市として定住人口や交流人口の拡大に向けた取組に留意した。

具体的な重点施策は、重点目標1「教育・子育て関連」では、教育環境の充実として学ぶ意欲と習慣を身につけることを目指し、サポート教員の配置等を行う。保育環境の充実では、待機児童の解消や保育士の確保に向けた取組を進める。重点目標2「健康・高齢者等福祉関連」では、気軽に楽しみながら健康づくりに取り組めるまちを目指し、フレイル予防活動やボランティア活動等への参加でポイントがたまるかしわフレイル予防ポイント制度を開始する。重点目標3「地域活性化関連」では、オリンピックの聖火リレーや車いすテニスのイギリス選手団との交流等を通じて、オリンピック・パラリンピック開催の機運醸成やにぎわいの創出を図るほか、手賀の丘公園の魅力向上のため、民間事業者による管理運営を開始するとともに、老朽化した設備の改修などを行う。



フレイル予防活動の様子

業務プロセスのICT化

Q 少子高齢化の進展を踏まえ、働き手不足、税収の減少等は想定すべきであり、業務プロセスの自動化・省略化が近々の課題だと認識している。ICT化に向けた取組の方向性を問う。

A ICT化の活用による効率化は必要だと考えるが、改善の手段であって万能ではないため、まずは業務フローを見直し、効果が見込まれる場合にICTを導入・活用していくことが肝要だと考える。そこで、2年度からはICT化を機動的に進め

るため情報政策課と行政改革推進課を統合し、情報・業務改善課を設置する。ICTの活用を含めた最適な改善方法を検討し、業務改善を具体化したい。

会計年度任用職員制度

Q 地方公務員法の改正に伴い、2年度から会計年度任用職員制度が新設されるが、職員の任用方法は、また、期末手当の支給により人件費の増加が見込まれるが、影響額と人件費抑制の考えは。

A 任用方法は、元年度に採用している職員は採用期間の人事評価を活用し、新規募集の職員は人事評価と同等の選考基準を基に面接等を行い、合格者を決定する。会計年度任用職員に支給する期末手当は、2年度は約5億5,900万円を予定している。期末手当の支給で人件費は増加するが、業務の効率化を同時に進め、人件費の総額の抑制を図っていききたい。

工事請負契約変更のガイドライン

Q 前定例会で「工期延長等により工事請負契約を変更する際には「建設工事請負契約に係る設計変更等ガイドライン」に沿った運用がなされている」との説明があったが、議会で議決した工事議案の工期延長や増額等を伴う変更契約の取扱いは、具体的な運用基準が示されていない。そのため「これまでの契約変更事案の検証や他自治体の事例の収集等を行い、変更における責任の所在を明確化し、設計変更の認否を客観的に判断できるようガイドライン等を改定し適正に運営する」との答弁があった。改善の方向性を問う。

A 具体的な変更基準は、発注者の責任としては、基本設計から工事完了までの適正な手続の徹底と、材料等の調達見込みを十分に考慮した工期設定を徹底すること。また受注者側は、材料等の調達期間を確認した上で契約した場合、材料等の納入遅延による工期延長は原則認めないものとする。しかし、契約後に材料の生産中止など想定が困難な状況に至った場合は、状況調査を慎重に行い、認否を判断する。ガイドラインの改定に当たり、他の中核市レベルの自治体での過去5年程度の契約変更を行った工事の有無や、本市の過去の契約変更内容を洗い出し、今後契約変更事案が発生した際、客観的な判断ができるよう事例をまとめている。

業務の民間委託のモニタリング

Q 本市は、行政サービスの様々な分野で民間委託が行われている。公園等の草刈りなど委託者の専門性を生かした業務は活動が見えるため委託の効果が見えやすいが、書類発送などの業務支援は、活動

が見えにくく、委託事業者に求める水準を満たしているのか外からうかがうことは難しい。また、業務の一部を受託者に任せるためノウハウや知識が職員に蓄積されなくなり、業務の質をコントロールできないことも危惧しているが見解を問う。

A 作業状況の確認が難しい業務では、業務の評価や検証を行うモニタリングが大変重要である。正規職員が蓄積してきたノウハウは貴重な財産と言えるが、委託に伴い市は行政サービスを管理監督する役割に変わることから、職員のノウハウの共有や伝承をいかに維持しながら管理を行っていくかが課題だと考えている。

市立柏病院 経営改善の取組

Q 健康福祉審議会から答申を受けた市立柏病院の在り方において、病院建て替えの条件として、病床利用率の目標達成と小児科の入院体制のめどを立てることが示された。条件達成への取組状況と、建て替えの判断をどのようにするのか問う。

A 病床利用率は、目標80%に対し本年1月末現在76.1%で、引き続き利用率向上に取り組んでいく。小児科の入院体制は、令和元年7月から一般の小児患者の入院診療を開始し、小児科二次救急の待機事業は毎週火・水曜日のほか、第2・第4木曜日に実施している。現在小児科の常勤医師は4名だが、入院診療の充実

に向けて常勤医師の派遣を要望していく。建て替えに関しては、4月以降経営改善の取組を確認し、判断していく。

災害時の医療体制

Q 令和元年は台風などにより大きな被害に見舞われた。災害による被害がないことを切に願うが、万一に備え平時から準備をしておくことが重要である。災害時の医療体制の確保と、要配慮者への対応について、現状と今後の取組を問う。

A 本市では、救護本部を構成する医療関係者やふるさと協議会連合会、社会福祉協議会等に参加してもらい、定期的に災害医療検討会を開催し、災害時の医療提供体制の在り方を協議している。また、元年度から東葛北部5市の医師会の連携と協力の下、東葛北部5市災害医療検討会が発足し、災害時の医療提供体制における連携強化の検討を開始した。要配慮者への対応は、平成18年度から防災福祉K-Net制度(知+)を開始し、避難行動要支援者名簿を作成して町会、自治会単位で情報共有を図っている。名簿に登載された方の中で同意を得られた方の情報は、平時から町会、自治会、民生委員・児童委員に提供され、災害時の円滑な安否確認などに活用している。同意率の向上や具体的な支援体制の構築が課題であり、適切に支援が行われるよう努めたい。

液体ミルクの備蓄がスタート

昨年の台風被害を受け、さらなる防災対策の充実を

公明党

つかもと りゅうたろう 塚本 竜太郎



新年度予算編成

Q 2年度当初予算ではプライマリーバランス(知+)を達成できなかったが、公債費を削減し、プライマリーバランスを確保するため、どのように取り組まれたのか。

A 本格化する公共施設等の老朽化対策や北部の小学校新設などに対応するため市債の活用を図ったが、将来世代に過度の負担を残さないように配慮に努めたところである。

国連の持続可能な開発目標(SDGs)(知+)

Q 2030年の目標達成に向けて、さらにSDGsの認知度向上に努めるべきではないか。

A 現在、市の総合計画への反映に向けて検討を行っているが、SDGsの目標達成には、民間機関との連携強化が欠かせない。引き続き関係機関と連携して、検討を進めていきたい。

幼児教育・保育の無償化の拡大

Q 給食費・教材費等を含めた3歳から5歳児の無償化の拡大にはどのくらいの予算が必要か。またゼロ歳から2歳児の無償化拡大にはどのくらいの予算が必要か。

A 3歳から5歳児の給食費・食材費等の無償化を拡大した場合、試算すると約8億5,000万円、ゼロ歳から2歳児の場合は約16億7,000万円の負担増となる。

停電対策としての発電機の備蓄状況

Q 各避難所の発電機の備蓄状況と発電機の燃料供給体制は実効性のあるものになっているのか。

A 各避難所に1台あり、備蓄倉庫と合わせると284台所有している。燃料については石油組合との協定を結んでおり、台風等の被害が想定される際は、早めの燃料確保に努めている。



関場町防災倉庫内の様子

液体ミルクの備蓄

Q 熊本地震の際にフィンランドから支援物資として届けられた液体ミルクは、常温保管が可能であり、粉ミルクのように

知+ ICT Information and Communication Technology の略。コンピューターやインターネットに関連する情報通信技術のこと

防災福祉K-Net制度 過去の大きな災害において、被害の多くが高齢者や障害者等の避難行動要支援者に集中していたことから、事前に町会・自治会・区等へ避難行動要支援者の情報を提供することで、災害発生時や災害の発生が予想されるときに、安否確認や避難支援を地域の方の協力により行うことを目的とした制度のこと

プライマリーバランス 借入を除く税収等の歳入から、公債費を除く歳出を差し引いた財政収支のこと

SDGs(エスディー・ジーズ) Sustainable Development Goalsの略。2015年に国連が定めた新たな持続可能な開発目標のこと。貧困や飢餓をなくすこと、質の高い教育を提供すること、環境や天然資源を持続可能な方法で管理することなどの目標が含まれる

水で溶かす必要もなく、災害時にすぐに飲むことができる。本市でも2年度から液体ミルクの備蓄がスタートするが、その備蓄数・場所はどこか。

A 500本分をパレット柏に配備する予定である。

農作物の被害とチバペジ

Q 令和元年の台風による本市の農作物への被害状況・被害額は。また、台風被害等で流通できない農作物を買い取り、加工品等として出荷するチバペジという取組があるが、本市でも積極的に推奨してはどうか。

A 農業協同組合等からの聞き取り調査によると、水稲・梨・ネギ・カブなど約73haの農地で被害があり、被害額は約5,000万円である。また、台風の影響で流通できなくなった農作物を有効活用することは農業者の支援として大変重要であるため、今後検討していく。

土砂災害と通学路

Q 本年2月に逗子市で土砂崩れが発生したが、本市では土砂災害警戒区域内に通学路が設定されているケースはあるのか。その際の安全対策はどうか。

A 現在本市内では19か所が土砂災害警戒区域内に指定されているが、指定区域内または指定区域内に近接して通学路が設定されているのは、4か所ある。逗子市の事故の翌日に全小中高等学校に市内の土砂災害警戒区域の指定状況を周知し、

必要に応じて通学路の見直し等の対策を検討するように求めたところである。

草木ごみの分別収集の解消

Q 本年10月から草木ごみの分別収集が解消されるが、具体的な出し方はどうなるのか。

A 本年10月以降は、原発事故以前と変わらず、週2回の可燃ごみの日にピンク色の指定ごみ袋、また木の枝等は束ねて、集積所に出してもらおうようになる。

遺族支援コーナーの開設

Q 市長の施政方針で、お悔やみに関する複雑な手続きを窓口で整理していくとの発言があったが、具体的にはどのように行っていくのか。

A サポート窓口を本年10月に開設できるように準備を進めている。現時点では、執務スペースの制約などから、手続きを完結するために各部署に足を運んでもらうことにはなるが、亡くなられた方の名前や住所などは各申請書に一括で転記できるため、煩雑さが解消されると考えている。

千葉北西部消防指令センター

Q 令和3年2月1日より千葉北西部10市での共同運用がスタートするが、市民の119番通報や聴覚・言語に障害がある方のNET119緊急通報システム等、市民に対し変更になる点はあるか。

A 市民の皆様が119番通報を利用する上で、通報方法や利用できるサービスについて、何ら変わる点はない。

ある。長寿命化工事において整備を進める。エアコン設置は重要な課題だと認識しているが、現時点での設置は難しい。



バリアフリー化された市内小学校の体育館トイレ

市立柏病院の建て替え

Q 外部監査では、現在の病院の施設構造上の問題点により、現状では病院機能は改善しないと指摘された。この結果をどう受け止めているか。早期の建て替えが必要ではないか。

A 監査の指摘事項は検討して対応する。建て替えは経営改善の取組を確認して対応する。

Q 災害時医療や感染症対策も建て替えることによって対応できるのではないかと。公立病院の基本的役割として必要だ。

コミュニティバス実現

Q コミュニティバスの実証実験はどこか

施策に市民の知恵を

市民を置き去りにしない 市政運営を みらい民主かしわ

おかだちか
岡田智佳



新型コロナウイルス感染症対策

Q 市内でも、幅広い業種で経済的な影響が出ている。しっかり情報を発信し、また市独自の支援も行うべきではないか。

A 柏商工会議所、柏市沼南商工会と連携して、実情把握に努めていく。

Q 市職員の時差出勤については、素早い対応を高く評価する。しかし、正規職員だけでなく非正規職員に対しても、時差出勤を認めるべきではないか。

A 柔軟に対応していく。

柏駅西口北地区再開発事業

Q 本市が投入する金額は100億円、200億円とも言われている。開発についての情報は、いつどのように公開されるのか。また、議論するための時間は、十分あるのか。

A 準備組合から市に施設計画案が示された段階で知らせ、市民から交通広場や交流広場など公的施設についての意見を聞いていく。

Q 西口北地区の再開発よりも、早急に旧そごうの跡地対策や東口商業地域の衰退を止めることが必要ではないか、との意見が多く寄せられている。市の見解は。

A 西口再開発事業の実現は、本市の持続可能なまちづくり推進のために重要だと



柏駅付近の航空写真

ら実施するのか。

A 公共交通空白不便地域11地域から4地域を選定し総合的に勘案し決めていく。

福祉行政

Q 今年2月、保育園の1次調整に落ちた子は392名もいる。今後の利用調整で全ての子が入れるのか。

A 2次調整で保留者数は269名となり元年度より81名増加。さらに調整していく。

Q 保育園の給食を民間委託する方針が示された。委託では調理員に直接指揮命令ができない。正規職員を採用し、直営を続ける考えはないのか。

A 正規職員を採用して直営を維持することは考えていない。

Q 若い世帯の多い柏の葉キャンパス地域には児童センターが必要ではないか。

A 北部地域の設置場所は市民ニーズに寄り添いながら決めていく。

教員未配置問題

Q 県内の教員未配置は219人、本市は23人の先生が未配置。子どもたちの学ぶ権利が侵害されているのではないかと。

A 国や県に定数増を粘り強く要望する。

感染症対策は最優先の課題

全庁挙げての取組を

日本共産党

わたべかずこ
渡部和子



新型コロナウイルス対策

Q 新型コロナウイルスによって引き起こされている問題の把握、情報発信、相談体制の充実、医療機関や高齢者施設への支援など、財政出動を伴った全庁挙げての取組を求めるがどうか。

A 国や県と連携しながら、感染拡大防止に向けて対策本部を開催し、総合的に必要な対策に取り組む。

公契約条例の住宅・店舗リフォーム助成

Q 公共工事や市の業務で働く労働者の生活を支え、公共サービスの質を守る公契約条例は全国に広がっている。野田市や我孫子市に続き、本市でも制定しては。

A 各自治体が取り組むよりも国の整備のほうが効果が大きい。国に要望する。

Q 市民の住環境が整備され、市内業者の仕事が増え、地域経済が元気になる住宅リフォーム助成制度は全国628自治体、県内では35自治体に広がっている。本市でもぜひ実現してほしいがどうか。

A 耐震対策、バリアフリー化、省エネの観点からの助成事業を行っている。商店街空き店舗活用に支援している。

国民健康保険制度

Q 新年度本市は保険料の大幅引上げを行おうとしている。市長は他の社会保険、協会けんぽに比べ、国保が苛酷な保険料

だという認識を持っているか。基金を取り崩して値上げをやめ、子どもの均等割を軽減すべきでは。

A 基金は保険料負担の急増を招かないよう、計画的に活用する。子どもの均等割の軽減は国に要望する。

柏駅西口北地区再開発事業

Q 西口再開発は都市計画決定前に、事業の内容について1年ほど時間をかけて市民に説明し意見を求めるべきでは。

A 都市計画決定は3年度の上半期と聞いている。施設計画案はその前に示される。その内容を市民に知らせ、公共性の高い施設整備について意見を聞き、準備組合と調整しながら検討する。

Q 3棟のタワーマンションは何階建てか。

A 本市として積極的に高層マンションを誘導していく考えはない。

防災対策

Q 防災備蓄は十分と言えるか。

A 食料や避難所での必需品の充足率は78%である。計画的に整備していく。

Q 防災無線が聞こえにくい地域がある。防災ラジオの導入を求めるがどうか。

A 現在防災ラジオの導入の予定はない。

Q 避難所である学校体育館は障害者等が避難しやすいようバリアフリー、多目的トイレ、エアコンの設置を求める。

A 体育館のバリアフリー化は5割ほどで



公契約条例

4 ページ
地方公共団体が民間企業やNPOなどに業務を委託するときに結ぶ契約を公契約といい、その契約を結ぶ際の入札基準や落札者決定で契約先における労働者の生活賃金や雇用安定、男女共同参画など社会的価値を評価することを定めるものを公契約条例という

ヘアドネーション

5 ページ
病気や事故などにより髪の毛を失った子供たちに、寄せられた髪の毛を使用してオーダーメイドの医療用ウィッグを無償提供する活動

保活

5 ページ
子供を保育所に入れるために保護者が行う活動のこと



芹沢銈介

5 ページ
1895年、静岡市生まれ。61歳のときに型絵染で人間国宝に認定。染色以外でもガラス絵、板絵など多彩な創作活動を展開。砂川七郎氏より多くの作品が本市に寄贈された

いと言われる。ケアラー支援についての考え方は。

A 専門職、市民活動団体などが連携して地域ぐるみで介護者を支援していく。

Q ヘアドネーション^{知+}の取組に力を入れる自治体もある。本市でもピアを作つて成人式で配布するなど、普及啓発に力を貸してもらいたいがどうか。

A 近隣市の状況や取組なども参考とし、今後調査研究していく。

Q JRのホームドアの設置については、各駅停車に続き快速電車についても、早期実現をJRに要望してもらいたいが。

A 課題はあるが引き続き要望していく。

就職氷河期世代支援

Q 就職氷河期世代の採用は、民間企業では限界がある。本市職員として積極的に採用を行ってほしいが、いかがか。

A 就職氷河期世代の方が本市で活躍できるように、検討を進めていく。

A 再開予定はないが、寄贈された芹沢銈介^{せりざわけいすけ}作品の企画展は継続していきたい。

Q 豊四季開墾の記念碑を設置しては。

A 歴史調査や手法などを検討したい。

Q プールを使用していない時期に、スケパーパークとして活用できないか。

A プール集約化の中で検討したい。

Q 更生保護サポートセンター^{知+}を駅周辺や市役所庁舎内に設置できないか。

A 面談にはパレット柏を確保したい。

Q 市役所が雇用主会に加入しては。

A 先行事例を研究していきたい。

戸張の交差点と道路

Q 戸張交差点の拡幅工事が進んでいない。どのように取り組んでいるのか。

A 用地が確保でき次第、工事を発注する。

Q 北千葉導水ビクターセンターと、とばり保育園間に横断歩道を設置すべきでは。

A 柏警察署に働きかけていく。

魅力ある街には待機児童という矛盾

教育と文化が街の価値を生む

柏愛倶楽部

やましたようすけ
山下洋輔



柏駅前のまちづくり

Q 旧柏そごう跡地と柏駅西口北地区の再開発の進捗と今後の方針は。

A 旧そごうは、三井不動産が地権者と交渉を継続中で、利活用方針の見直しは不透明である。西口北地区は、市民の声を聞き、公共性の高い事業にしたい。

Q 柏駅東口改札付近のエレベーター設置と柏駅北口設置についての見解は。

A JR東日本に、引き続き要望する。

Q 旧水戸街道沿いの歩道バリアフリー工事は一体いつ実行されるのか。

A 現地測量と実施設計業務委託は完了しているが、財源確保ができていない。

Q 歩きスマホ禁止条例を制定しては。

A 様々な機会に周知啓発していく。

子育て・待機児童対策

Q 必要な地域に設置できているか。

A 必要な整備が進められるよう努める。

Q 調整基準を見直すべきではないか。

A 適時、見直しを図る。

Q 「保活」^{知+}の負担を軽減できないか。

A 連携し、きめ細かな対応に努める。

Q 未就学児に、月5万円を配り、保育需

要を抑えることを検討できないか。

A 興味深いのが、現時点では難しい。

新型コロナウイルス対策

Q 小中学校の卒業式への保護者の思いを酌み、参加を検討すべきでは。

A 感染拡大の予防を第一としたい。

Q 情報公開を徹底すべきではないか。

A 千葉県と調整して公表している。

Q 事業者への経済的支援について、本市として何とかすべきではないか。

A 事業者の迅速な手続を支援したい。

教育と文化、更生保護

Q PTA活動を見直すべきではないか。

A PTA連絡協議会と情報共有する。

Q 図書館、博物館、美術館の方針は。

A ソフト面での充実を図りたい。

Q 砂川工芸美術館を再開しては。



芹沢銈介作品展の様子

市立病院の建て替え

外部監査への介入は事実か

市民サイド・ネット

まつもとひろみち
松本寛道



市立病院の外部監査

Q 外部監査人が市立病院を監査しようとしたことに対し、市役所から監査しないように求められたとある。外部監査に対し介入したのか。

A 監査テーマ選定に当たり様々な事業の現状や課題を説明しており、市立病院に関しても建て替え問題を含め様々な議論が行われていることなどを説明した。

Q 地方自治法に外部監査人は自らの判断に基づき監査しなければならないとある。行政側から働きかけがあったのは大きな問題だ。市長の認識はどうか。

A あくまで大きな話題になっていると情報提供したにすぎず大きな問題はない。

市立病院建て替えの必要性

Q 外部監査報告書の中で市立病院の建て



市立柏病院

替えの必要性が指摘されている。市長として市立病院の建て替えを何年も放置している責任の認識はどうか。

A 外部監査報告書に記載されている施設の老朽化については認識しているが、建て替えに当たっては多額の建設費に対応するための経営改善が必要だ。

Q 加古川中央市民病院のように建て替えて優れた病院になった事例もある。患者や病院職員に対する認識はどうか。

A あくまでも医療圏における公立病院の在り方という部分が最初にある。

南逆井地区の立地適正化計画^{知+}の取組

Q 南逆井地区では2028年までに公的空き地を0.5ha生み出すとしている。柏駅周辺と柏の葉キャンパス地区の二極集中政策ではなく、既存住宅地の再生こそが市内の均衡を保つ持続可能なまちづくりだが、今後の進め方はどうか。

A 地域内に取得した公共用地等の活用を含めたまちづくり方針の作成を進めるとともに、方針に基づいた空き家、空き地活用の実証実験に取り組む。

個人質問

3月定例会では4日間にわたり、市の課題や将来の展望・計画、市政運営がしっかり行われているのかなど、市長や市に対して17人の議員が質問しました。ここでは、その一部をお知らせします。

※この記事は各議員が要約して執筆しています。

柏清風

むらこし まこと
村越 誠

「市民生活」市民の声からの支援を求む

Q 消費税が10%となり、中小事業者の現状と県や市の支援等はどうか。

A 中小企業の資金融資制度、利子補給制度^{知+}を実施している。

Q 市民ボランティアにより、安全体制が保たれている。通学路の安全確立に市はどのような対応を行っているのか。

A 通学路の拡幅や歩道の整備を求める意見は認識している。実施可能な対応策を講じ、継続的に通学路の安全確保に向け、取組を進めていく。

Q 本市消防局手賀分署は消防隊と救急隊の同時出動はできるのか。

A 組織改編による人員の増員等は行っていない。消防活動体制を確保できるよ

う実態を踏まえながら、消防局の運営を進めていく。



手賀分署

「教育」子どもたちと向き合う教育を

Q 学校給食のメニューや地産地消、業務改善はどうなっているのか。

A 献立の作成は地場産を活用し、素材の持ち味を生かしている。給食センターは、献立に制限がある。献立の統一はできない。職員の負担軽減に努める。

「防災体制」本市の体制整備を望む

Q 停電・断水問題、防災無線、消防団員の安全の保障はどうなっているか。

A 市の発電機は井戸水用動力として機能していない。大きな課題として認識している。今後も情報共有や連携の強化に取り組む。災害時の情報発信は様々な手段を活用し、迅速な情報提供に努める。

「交通施策」公共交通空白不便地域対応

Q 交流交通軸としての高柳駅とふれあい交流拠点である沼南庁舎、ショッピングモールを結ぶ連携軸はどのように考えるのか。

A 高柳駅には東武アーバンパークラインの急行列車が停車する。人の流れが増えた場合は、利便性の向上を図っていく。

柏清風

ふくもと あい
福元 愛

学校の働き方改革

Q 出退勤用ICカードリーダーの導入、文書管理徹底によりマネジメントの強化を図っては。新任校長研修の実態及び今後の組織マネジメント整備の方向性は。

A 勤務時間の意識化を図りICカードリーダーの導入も含めて総合的に検討する。

現在、文書の精選を教育委員会各課で検討中である。新任校長研修は、より実践的な組織マネジメント力の向上に寄与する研修となるよう内容を吟味していく。

Q 教材教具の共用、遠隔教育の推進が授業改善に有効と考えるがどうか。新学習指導要領に対する取組と今後の展開は。



更生保護サポートセンター

保護司・保護司会が、地域で更生保護活動を行うための拠点。保護司の処遇活動に対する支援や関係機関との連携による地域ネットワークの構築等を行っている。更生保護ボランティアの会や更生保護活動に関する情報提供の場としても活用されている

立地適正化計画

都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関し市町村が策定する包括的なマスタープラン

利子補給制度

支払利子の一部を市が負担することにより、低利での資金調達が可能となる制度



ユマニチュード

フランスの2人の体育学の専門家が開発したケアの技法のこと。フランス語で「人間らしさ」を意味する。「見る」「話す」「触れる」「立つ」を「ケアの4つの柱」としている

A パソコンやテレビ会議システムの活用により業務効率化を図ったが、遠隔教育は未着手であるので、ICT^{知+}環境整備を急速に行い効果を検証したい。外国語活動・外国語科導入による授業時間増へは外国語活動支援員を全校配置し、また、業務改善プロジェクトチームを編成し教育委員会総がかりで業務軽減への検討を進めている。

子育て支援の拡充と多胎育児支援

Q 子育て世代包括支援センターを中核に、多胎育児に特化した積極的支援の仕組みづくりや取組が求められるがどうか。

A 国から示される多胎育児支援の多様な

メニューについて、要件等を詳細に確認し、活用できる事業を検討していく。

田中北小学校の移転新築方針

Q 当事者である子どもたちの意見は。

A 児童ワークショップを開催し、児童の率直な意見や思いを聴いていく。

認知症にやさしいまち柏

Q 認知症サポーター養成講座の受講推奨及びユマニチュード^{知+}の導入が有効では。

A 日常利用される小売業・サービス業の方の受講を推奨していく。今後、小中学校での養成講座において、ユマニチュードを取り入れられるよう検討を進める。

柏 清風

すけがわ ただひろ
助川 忠弘

新型コロナウイルスへの対応

Q 新型コロナウイルスへの対応の本市の方針はどうなっているか。

A 感染拡大防止に向けてあらゆる方策を講ずることが必要であり、対策本部を設置して対策に当たっている。

中央体育館改修工事

Q 空調設備を設置するが、利用者に配慮した利用料の設定を検討してもらいたい。

A 輻射式の空調設備はランニングコストや使用電力に優れており、料金設定についても先行市の空調設備料金も考慮して検討していく。

東京オリンピック・パラリンピック

Q 英国車いすテニスチームがTTC^{知+}にて事前キャンプを張るが、市民との交流をどのように考えているか。

A 事前キャンプの際、選手と市民の交流会の開催や公開練習、パブリックビューイングによる選手の応援などを検討している。

道の駅しようなん拡張工事

Q 駐車場不足に対し、臨時駐車場などの対応をどのように考えているか。

A 交通誘導員を配置して来場者に理解を得るとともに、工事受注者の協力により、工事に影響がない範囲で適宜事業者と調整するなど混雑緩和に努めていく。

ごみの戸別回収

Q ごみ出し困難者への戸別回収についてどのように考えているか。

A 戸別収集への需要の高まりを受け、今年10月からごみ出し困難者支援収集事業を開始する。現在は、対象者の基準づくりなどを行っている。

高柳駅前ロータリー整備

Q 高柳駅東口のロータリー整備について現状はどうなっているか。

A 基本計画や土地利用など、駅前の将来像について、地権者との共有を図っている。



高柳駅東口駅前広場

公明党

こまつ さちこ
小松 幸子

市立柏病院について

Q 現在の施設構造においては、「日常の医療行為においても阻害要因を抱えている状況であり、設備面での効率的な災害対応において十分にその機能が発揮できるか」との監査報告がある。現地での早期建て替えの市長の見解は。

A 災害医療や感染症対策など、セーフティーネット医療体制の構築が位置づけられている。感染症対策では、現在市内で感染症指定医療機関がないことから、各種感染症診断など適切な対応を行う体制の整備や、保健所と連携し市民の不安解消に努めることが求められている。指定管理者と協力し、保健所との連携や職員の育成にも取り組み、迅速に対応できる体制を構築し、病院機能・規模に応じた役割を果たしていきたい。建て替えについては、4月以降、経営改善の取組内容の確認・評価を行い、今後の対応の判断をしていく。

災害対策について

Q 令和元年12月議会において田中調節

池^{知+}周囲堤の高さに合わせて堤防を高くすることの要望をしたが、進捗状況は。

A 本年1月、国土交通省利根川上流河川事務所に田中調節池周囲堤のかさ上げ状況を確認した。同省が平成25年に作成した整備計画では、田中調節池周囲堤をかさ上げし、現況の20%に当たる約1,000万³m³程度の容量拡大を行う計画はあるものの、具体的な時期は未定である。東花野井町会の箇所においても、水防上最も重要な区間であることは公表されており、堤防高を現況より1m以上高くする計画が記されている。堤防自体の強度を増すために幅を広げる必要があり、本市の協力は欠かせない。今後、国と綿密に情報交換を図り、かさ上げ整備の早期実現に向け国に働きかける。



田中調節池周囲堤

公明党

はやし しんじ
林 伸司

新型コロナウイルス感染症対策

Q 新型肺炎の医療提供体制はどうなっているのか。

A 現在は本市帰国者・接触者相談センターにて症状のある方の相談を受け、状況に応じて医療機関につなげている。PCR検査で陽性の方が出た場合は、県内の感染症指定医療機関に入院してもらう体制となっている。

Q 無症状や軽微な症状の場合は感染を見逃してしまうのではないかと。

A 現在の状況としては症状のある方に相談してもらい、必要な方に受診してもらう体制となっている。軽症の方については、通常診療での治療をしてもらっており、重症化が見られた場合などは対応を協議している。

Q 市役所職員の在宅勤務は難しいので子連れ出勤を認め、そのための対応を取っていくことも必要ではないかと。

A お子さんを連れての出勤はいろいろな企業でも行っているところがある。精査しながら考えていきたい。また、国、県の方針が出た場合はそれに適応する。

鉄道駅ホームドア設置

Q JR柏駅各駅停車ホームと北柏駅・南柏駅ホームドアの設置計画はどうなっているか。

A JR東日本では、2032年度末までに東京圏在来線の主要駅全駅にホームドアを整備する方針である。常磐線柏駅の緩行線ホームは令和元年5月からホームドア設置補強工事が始まっており、南柏駅・北柏駅についても準備が整い次第着工し、3駅とも3年度中の使用開始を予定している。

Q JR柏駅快速停車ホームのように複数乗り入れホームへの設置状況はどうなっているか。

A 他の駅も未定で、現在検討中である。

日本共産党

やざわ ひでお
矢澤 英雄

防災行政

Q 内水氾濫^{知+}への対応を具体化するとともに、予算・人員を増やすべきでは。

A 2年度予算で事業費を50%増やし、風水害対応力強化と浸水箇所の対策を早急に進めるため、担当課の人員を1名増員する。浸水のある地域は、集水ますの設置など、地域に応じた対策をする。

コミュニティバスの実現

Q 本市として、スピード感を持ってコミュニティバスを走らせるべきでは。

A 2年度後半に、実証実験開始を目指して取り組んでいく。

Q 実証実験は、受け入れられるところか

ら積極的に進めるべきでは。

A 地域でヒアリングをしながら進める。

大堀川遊歩道の整備

Q トイレとベンチを設置するべきでは。

A トイレ設置の予定はない。ベンチについては検討していく。



大堀川の遊歩道

日本共産党

むとうみつえ
武藤美津江

補聴器購入時の助成を

Q 認知症予防のためにも早期に補聴器をつける必要があると言われてる。補聴器購入費助成の実現を求めるがどうか。

A まずは、重度難聴や失聴等の生活困難な方の支援に重点を置く。

ヒアリンググループ^{知+}の普及を

Q 補聴器の聞こえを補助するヒアリンググループの普及、周知をすべきでは。

A 障害福祉課窓口での案内や、聴覚障害

者の方の参加が見込まれる講演会などの実施の際にはヒアリンググループの貸出しの案内をするなど一層の周知を図る。

公立保育園の給食調理は直営で

Q 給食調理委託でサービス向上ができるのか。民間委託はやめ、直営で行うべきでは。

A 民間活力を導入し、給食調理員の労務管理が削減され、園長や栄養士が保育や食育活動に専念できるようになる。

日本共産党

くさか みよこ
日下みよ子

国保料の子どもの均等割額の減免を

Q 今でも高い保険料の大幅値上げはすべきではない。一般会計からの繰入れで負担の軽減をすべきでは。

A 保険料の減免の財源は国において確保すべきものと認識している。

コミュニティバスの料金は安価に

Q 野田市の「まめバス」のように、誰もが利用できる料金設定をすべきでは。

A コミュニティ交通の利用料金を安価に

することは考えていない。

ごみ出し支援事業は対象を広げて

Q 介護度3以上は狭過ぎないか。

A 町会等のコミュニティ支援型制度との兼ね合いで、困難度の高い方を優先する。

大津ヶ丘市民プールの存続を求める

Q 今年の夏のプール再開と配管の改修工事を行うよう求めるがどうか。

A 本年3月中に作成するアクションプランで廃止時期を変更すべきか検討する。



TTC (吉田記念テニス研修センター)

公益財団法人吉田記念テニス研修センターが運営する総合テニスセンター。国際的に通用する選手と指導者の育成を目指し、人材の育成・技能強化・人材交流の場を提供している。本市花野井にテニスコート14面(うち屋内4面)を完備し、国枝慎吾選手が車いすテニスを始めたコートとして知られている

調節池

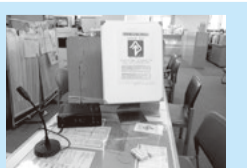
大雨などで川の水位が上がり洪水になるのを抑えるため、流れる水量の一部を一時的に貯留する池のこと。本市には利根川の越水に対応するため田中調節池がある

内水氾濫

堤防で守られた内側の土地において、大雨により下水道や側溝、排水路では降った雨を流しきれなくなり、建物や土地・道路が浸水すること

ヒアリンググループ

補聴器の聞こえを良くする設備。本市では、障害福祉課で貸出しを行っているほか、窓口にもカウンター型のヒアリンググループを設置している



日本共産党

ひらの こういち
平野 光一

国保・延滞金の徴収時期の変更

Q市税では平成24年から本税優先に変更した。国民健康保険料も2年度から変更する。変更することのメリットは。

A収納率が向上し、納付義務者の負担感が軽減される。

Qこれまでの方法を「市民にとって有利」「条例の規定によるもので当然」と議会で答弁してきたが、うそ偽りか。

Aうそかどうか判断できない。

滞納世帯への生活再建重視の対応

Q生活再建を重視した対応が結果として収納率向上に結びつく。市はそういう立場に立っているか。

A経済的に困難な状況にある方については、きめ細かに生活状況を聞き、債務整理や支出の見直しを促すことで資力の回復を図り、将来的には納期限内に納付していただけるようにすることも滞納整理の重要な目的の一つである。

みらい民主かしわ

すずき せいじょう
鈴木 清丞

基金への積立てに関して

Q公共施設整備基金へ15億円、都市整備基金へ10億円を2月補正予算で積み立てる理由は何か。

A経費の節減、契約差金や事業未執行に伴う不用額などの財源を元にした。

中学3年生の給食費無償化に関して

Q小中学校9年間の最終学年の中学3年生だけでも給食費を無償にできないか。

A約1億9,000万円が必要となる見込みで、困窮世帯への効果は限定的である。

手賀西小学校への通学に関して

Q手賀の杜から手賀西小学校への通学の状況はどうなっているか。

A手賀西小学校は151名の児童が在籍、そのうち80名が手賀の杜から通学している。最も離れた地区からの通学距離は約3.5kmである。

大津ケ丘中央公園市民プールに関して

Q修繕を行い、存続すべきだがどうか。

A本年3月末までに個別施設再編アクションプランで廃止時期を示す。

みらい民主かしわ

はまだちかこ
浜田 智香子

防災公園の在り方

Q防災公園の目的・使用方法について周知活動をすべきと考えるがいかか。

A市民の防災意識向上につながるよう地域と連携を図っていききたい。



中原ふれあい防災公園

医療的ケア児知+の学校受入れ体制

Q全国でも医療的ケア児が多く存在する

が、本市の医療的ケア児の小中学校受入れ体制と課題について問う。

A看護師の確保・研修等の機会や医師等と連携し、安全・安心な医療的ケアの実施に向けて努力していく。

地域公共交通網形成計画について

Q高齢化に伴うバス網整備検討状況はいかか。

A地域ヒアリングで高齢者の意見もしっかり聞き、進めていく。

市立児童相談所開設に向けて

Q一時保護所と里親・児童養護施設の連携を強固にしていくべきだがどうか。

A市内外の里親確保に努め、千葉県との調整を含めて引き続き取り組んでいく。

みらい民主かしわ

かみはし いずみ
上橋 泉

北柏駅北口駅前広場について

Qこの場所に大型商業施設を誘致するということだが、私の住んでいる地区の声を聞くと、商業施設は既に飽和状態で誘致は難しいだろうという声が多い。松葉町・松ヶ崎方面の方々は南口に降りるが、北柏駅の南北の連絡が非常に悪い。大室・花野井方面の方々は北口に降りるが、路線バスは旧水戸街道を通っている。結局、この土地は公共施設を持ってこないという区画整理は成功しないだろう。ぜひここに

公共施設を持ってきてほしい。人工的に人の流れができれば、商業施設も来る。市の考えを聞きたいがどうか。

A都市計画マスタープランや立地適正化計画知+では、当該駅前広場周辺の土地を含めた北柏駅周辺を生活拠点として位置づけ、スーパー等の商業施設のほか、銀行や保育施設を誘導施設として設定している。そこで、市は権利者の方々と商業等の利便性、施設の立地に向けた検討を進めている。

柏愛倶楽部

さとう ひろし
佐藤 浩

新型コロナウイルスについて

Q政府チャーター機第3便帰国者が本市の税関研修所で経過観察された件について

情報入手経路、内容について問う。

A1月31日、国から連絡があり2月15日まで滞在し医師、看護師等の医療ス

タッフ、事務職員の派遣依頼があった。2月13日に検査し全員陰性であることを確認の上、それぞれ帰宅した。

手賀沼アグリビジネスパーク事業知+で鉄骨が調達不調で工期延長の件

Q直近1年の鉄骨品薄で他自治体調達不調の事例を事前把握していたと聞いているが、どのように鉄骨が調達できると確認したのか。

柏愛倶楽部

すえなが やすぶみ
末永 康文

新型コロナウイルス感染

Q市内で警備員の方が感染してA病院、B病院と回り、2月21日に感染が分かりC病院へ入院、そして対策会議を設置している。なぜ情報公開しないのか。

Aほかへの広がりのおそれが少ないと判断し、県とも協議して、県では発表を控えたと聞いている。

QPCR検査はどこでできるのか。

A保健所にPCR検査の機器はあるので必要な試薬関係を入手次第即急に検査で

きる体制を構築したい。

Q消毒液、マスク確保、医療機関、検査体制等、具体的にしっかり行うべきでは。

A専門家の意見を踏まえ市で徹底していく。

共同募金が町会みこし代に化ける

Qある町会で共同募金を集め、その半分が町会のみこし代に化け、特定の役員がバス旅行をしている。そんな町会でよいのか。何のための町会長会議なのか。

Aみこしの問題は、町会の皆様の同意を得て進めるようお願いしていく。

市民サイド・ネット

はやし さえこ
林 紗絵子

教育費の負担の在り方

Q学校で周年行事を行う際、記念誌作成の費用は公費だが、それ以外はPTAが負担しているケースがほとんどだ。あるPTAは前回の周年行事に100万円以上支出し、現在も毎年8万円積み立てている。周年行事が教育に必要なら全て公費で負担すべき。教育に不必要なら、不適切な費用負担の是正と教職員の多忙化解消の面から、廃止すべきではないか。

A周年行事に実施の義務はないが、教育的役割は大きい。予算措置など基準を定めて各校に通知している。今後も過大な行事にならないよう、指導していく。

災害用協力井戸知+

Q最大規模の直下型地震が起これば、市内の54%が断水し、復旧に70日かかる想定だ。給水車は2年度に5台を増やす

予定だが生活用水確保が課題だ。水質検査が無料になる災害用協力井戸はわずか66か所、積極的に増やす努力がない上、市民に場所を公開していないことが問題だ。防災マップでの公開や、制度の周知、増やすための助成などをするべきではないか。

A災害時に有効活用できるよう、制度と災害用協力井戸の場所の周知に努める。



災害用協力井戸

無所属

うちだ ひろき
内田 博紀

市長の政治姿勢について

Q今年で戦後75年を迎えるが、憲法第9条の歴史的役割をどう認識しているか。

A憲法第9条は、戦後日本の平和維持において大きな役割を担い、悲惨な戦争を二度と起こしてはならないという反省の下、その精神的な支柱となったと考えて

いる。

Qまた、憲法第9条を含む日本国憲法について、公務員の憲法擁護義務を問う。

A憲法については、各界各層において多様な議論がなされていると認識しているが、公務員は憲法第99条に基づき、憲法を遵守すべきものと考えている。

無所属

きたむら かずゆき
北村 和之

感震ブレーカー知+

Q私が過去の議会でも何度も取り上げ、有効性を感じている感震ブレーカーについて市が設置補助を決めたことを評価する。事業の概要や狙いは。

A防災調査によると、地震での焼失被害想定の結果、最大で4,568棟が焼失するとされており、市内全戸に設置し、さ

らに初期消火率向上で127棟まで減少させることが可能とのデータが示された。このたび、市内の木造住宅所有者が感震ブレーカーを設置した際、補助対象経費の3分の2、上限3,000円の助成として2年度予算に300万円を計上した。



医療的ケア児知+

新生児集中治療室等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な児童のこと

手賀沼アグリビジネスパーク事業知+

道の駅しょうなんをエントランスとして、手賀沼周辺地域の地域資源のネットワークを形成し、農業、観光、レクリエーション振興を目指す事業

災害用協力井戸知+

市民や企業が所有している井戸を事前に登録し、災害時に水道施設が復旧するまでの間、近所の方々に開放して生活用水を確保しようとするもの

感震ブレーカー知+

地震の揺れをセンサーが感知し、あらかじめ設定しておいた震度以上の場合に配線用ブレーカーまたは漏電ブレーカー等を遮断する器具のこと。各家庭に設置することで地震発生時の出火を防止し、近隣住宅等への延焼を防ぐことで、被害を軽減することが期待される